

一般会計等財務書類

(令和 7 年度決算)

【統一的な基準】

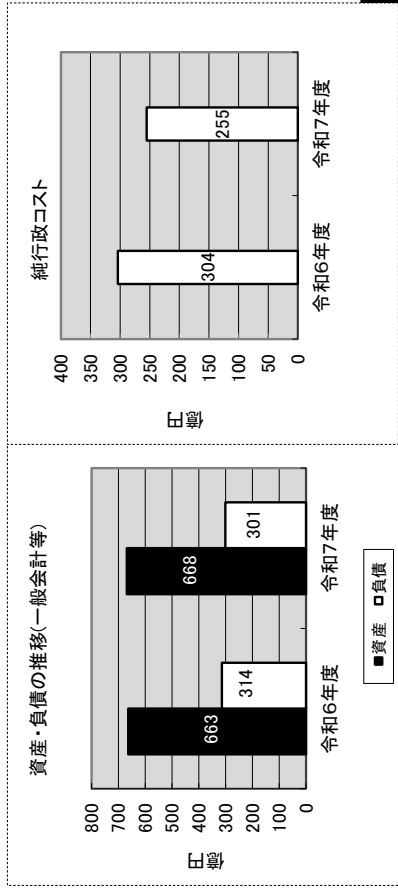
天理市

統一的な基準による令和7年度天理市の一般会計等の新しい財務書類

天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表してきました。また、総務省の要請を受け平成28年度決算より、統一的な基準に基づく財務4表を作成し、公表しております。

前年度比較

資産・負債（貸借対照表）について前年度と比較しました。令和7年度に資産が増加した主な理由は、基金の積立に係る増加分が、保有する固定資産の減価償却や社会保障給付支出等の増加に伴う現金預金の減少分を上回ったためです。



貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資産	668億円
負債	301億円
純資産	367億円

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

（内訳）

- 有形固定資産等（道路、公園、学校、庁舎など）554億円
- 投資その他の資産（基金、出資金など）44億円
- 流動資産（現金預金、財政調整基金、未収金など）うち現金預金70億円、15億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

純資産は、現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、令和6年度中にどのように増減したかを示します。

期首（R6年度）純資産残高	349億円
当期変動高（R7.4.1～R8.3.31）	18億円
期末（R7年度末）純資産残高	367億円

（内訳）

- 純行政コスト △255億円
- 財源（地方税等） 273億円

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（R6年度末）資金残高	16億円
当期収支（R7.4.1～R8.3.31）	△1億円
期末（R7年度末）資金残高	15億円

（内訳）

- 業務活動収支 36億円
- 投資活動収支 △22億円
- 財務活動収支 △15億円

（歳計外現金を含む）

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

令和7年度の市の1年間の純行政コスト総額は255億円で、市民1人あたりの平均では42万9千円です。

経常費用（A）	272億円
（内訳）	
1. 人件費（職員給与、退職手当など）	62億円
2. 物件費（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	63億円
3. その他の業務費用（地方債の利子など）	2億円
4. 移転費用（社会保障給付や補助金など）	145億円
経常収益（B）	17億円

臨時増益（C）	△0億円
純行政コスト	255億円
（A）－（B）－（C）	

経常費用から経常収益・臨時増益を差し引いた純粋な行政コストです。

★ 市民1人当たりの資産は112万1千円、負債は50万6千円、行政サービスの提供は42万9千円になります。
（※R8.3.31住民基本台帳人口59,545人で算出しています。）

令和 7 年度



奈良県天理市川原城町605 番地

天理市

大和青垣に囲まれた歴史と文化が
共生都市・天理

統一的な基準による一般会計等決算ハイライト

一般会計等貸借対照表の要旨

(令和 8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	59,793,771	固定負債	27,549,864
有形固定資産	55,337,386	地方債	23,904,564
事業用資産	39,290,348	長期未払金	-
土地	18,282,545	退職手当引当金	3,015,589
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	19,940,406	その他	629,711
工作物	1,041,841	流動負債	2,554,672
建設仮勘定	18,161	1年内償還予定地方債	2,113,667
インフラ資産	15,298,075	未払金	-
土地	5,857,027	未払費用	-
建物	52,992	前受金	-
工作物	9,388,056	前受収益	-
建設仮勘定	-	賞与等引当金	387,576
物品	748,963	預り金	53,429
無形固定資産	37,327	その他	-
投資その他の資産	4,419,058	負債合計	30,104,536
投資及び出資金	2,617,499	純資産の部	
長期延滞償権	233,626		
長期貸付金	-		
基金	1,664,169		
徴収不能引当金	△ 96,237	流動資産	
現金預金	6,970,989		
未収金	1,535,027		
短期貸付金	67,656		
基金	112		
	5,386,131		

一般会計等行政コスト計算書の要旨

[自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日]

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	27,176,414
業務費用	12,646,212
人件費	6,159,543
職員給与費	4,659,835
賞与等引当金繰入額	387,576
退職手当引当金繰入額	306,779
その他	805,353
物件費等	6,261,601
物件費	4,211,152
維持補修費	95,212
減価償却費	1,955,237
その他	-
その他の業務費用	225,068
支払利息	140,152
徴収不能引当金繰入額	△6,772
その他	91,688
移転費用	14,530,202
補助金等	5,224,928
社会保障給付	6,248,522
他会計への繰出金	3,046,055
その他	10,697

一般会計等資金収支計算書の要旨

[自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日]

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	25,062,045
業務費用支出	10,531,842
人件費支出	5,993,639
物件費支出	4,319,203
支払利息支出	140,152
その他の支出	78,848
移転費用支出	14,530,202
補助金等支出	5,224,928
社会保障給付支出	6,248,522
他会計への繰出支出	3,046,055
その他の支出	10,697
業務収入	28,666,553
税収等収入	19,045,409
国県等補助金収入	7,961,446
使用料及び手数料収入	291,374
その他の収入	1,368,324
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,604,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,601,753
公共施設等整備費支出	1,073,005
基金積立金支出	1,527,391
投資及び出資金支出	-

徴収不能引当金 △ 17,937	純資産合計 36,660,224
資産合計 66,764,760	負債・純資産合計 66,764,760

- ※1.対象範囲（対象とする会計）
一般会計、土地区画整理事業特別会計
- ※2.一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。
- ※3.表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ※4.将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ、一般会計等に係る地方債の現在高 26,018,231千円
ロ、債務負担行為に基づく支出予定額 なし
ハ、一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 4,794,783千円
ニ、組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 516,866千円
ホ、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,015,589千円
ヘ、設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
ト、連結実質赤字額 なし
チ、組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
リ、地方債の償還額等に充当可能な基金 8,068,872千円
ス、地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 2,341,839千円
ル、地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 19,263,581千円
- ※5.重要な非資金取引
減価償却費 1,955,237千円
賃与等引当金 29,382千円
退職手当引当金 136,522千円
徴収不能引当金 △ 38,755千円
- ※6.有形固定資産の行政目的別内訳

項 目	金 額
(1)生活インフラ・国土保全	21,954,314
(2)教 育	20,208,860
(3)福 祉	3,832,723
(4)環 境 衛 生	4,233,352
(5)産 業 振 興	780,708
(6)消 防	40,330
(7)総 務	4,287,098
合 計	55,337,386

貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入	1,357 - 460,579 272,862 169,893 1,245 16,579 -
投資活動収支	△ 2,141,174
【財務活動収支】	
財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入	2,112,591 2,112,591 - 629,900 629,900 -
財務活動収支	△1,482,691
本年度資金収支額	△ 19,356
前年度末資金残高	1,500,954
本年度末資金残高	1,481,598

一般会計等純資産変動計算書の要旨

〔 自 令和 7年4月 1日 至 令和 8年3月31日 〕 (単位：千円)	
前年度末純資産残高	34,916,230
純行政コスト(△)	△ 25,515,858
財源	27,259,332
税収等	19,025,024
国県等補助金	8,234,308
本年度差額	1,743,474
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	0
無償所管替等	520
その他	0
本年度純資産変動額	1,743,994
本年度末純資産残高	36,660,224

前年度末歳計外現金残高	52,779
本年度歳計外現金増減額	650
本年度末歳計外現金残高	53,429
本年度末現金預金残高	1,535,027

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、

統一的な基準に則って作成しました。

● 貸 借 対 照 表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した年度末時点での一覽表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

【様式第1号】

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	増減	科目	金額	増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	59,793,771	△ 326,494	固定負債	27,549,864	△ 1,345,657
有形固定資産	55,337,386	△ 879,263	地方債	23,904,564	△ 1,482,179
事業用資産	39,290,348	△ 364,298	長期未払金	-	0
土地	18,282,545	12,876	退職手当引当金	3,015,589	136,522
立木竹	7,396	0	損失補償等引当金	-	0
建物	19,940,406	△ 330,071	その他	629,711	0
工作物	1,041,841	△ 65,263	流動負債	2,554,672	29,520
建設仮勘定	18,161	18,161	1年内償還予定地方債	2,113,667	△ 512
インフラ資産	15,298,075	△ 554,944	未払金	-	0
土地	5,857,027	4,720	未払費用	-	0
建物	52,992	△ 8,487	前受金	-	0
工作物	9,388,056	△ 551,177	前受収益	-	0
建設仮勘定	-	0	賞与等引当金	387,576	29,382
物品	748,963	39,979	預り金	53,429	650
無形固定資産	37,327	△ 21,094	その他	-	0
投資その他の資産	4,419,058	573,863	負債合計	30,104,536	△ 1,316,137
投資及び出資金	2,617,499	0	【純資産の部】		
有価証券	-	0	固定資産等形成分	65,180,014	444,749
出資金	2,617,499	0	余剰分(不足分)	-28,519,790	1,299,245
その他	-	0			
長期延滞債権	233,626	△ 69,112			
長期貸付金	-	0			
基金	1,664,169	586,283			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-96,237	56,692			
流動資産	6,970,989	754,351			
現金預金	1,535,027	△ 18,706			
未収金	67,656	1,623			
短期貸付金	112	28			
基金	5,386,131	771,215			
棚卸資産	-	0			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-17,937	191			
資産合計	66,764,760	427,857	純資産合計	36,660,224	1,743,994
			負債及び純資産合計	66,764,760	427,857

令和8年3月31日現在における一般会計等の資産総額は66,764,760千円で、前年度と比較して427,857千円増加しています。資産増加の主な理由は、基金の積立に係る増加によるものです。また、負債総額は30,104,536千円で前年度と比較して1,316,137千円減少しました。負債減少の主な理由は、臨時財政対策債等の市債の償還が進んだことによるものです。その結果、資産から負債を差

し引いた純資産は 36,660,224 千円で前年度と比較して 1,743,994 千円増加しています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公共施設などの事業用資産で総資産の 58.8%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も 22.9%を占めており大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源のうち、純資産である 36,660,224 千円は、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である 30,104,536 千円については、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が 1 年内償還予定地方債と合わせると、総負債の 86.4%を占めています。

(1) 事業用資産	土地、立木竹、建物、工作物などの、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
(2) インフラ資産	道路や河川、公園、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができない、などの特徴を有する有形固定資産

● 行政コスト計算書

1年間の地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコストがいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。

【様式第2号】

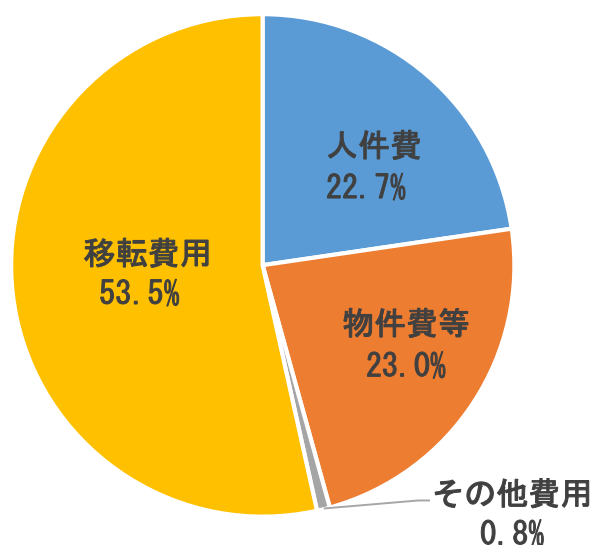
行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	増減
経常費用	27,176,414	△ 4,527,106
業務費用	12,646,212	551,278
人件費	6,159,543	494,058
物件費等	6,261,601	179,383
その他の業務費用	225,068	△ 122,163
移転費用	14,530,202	△ 5,078,384
経常収益	1,662,621	239,479
使用料及び手数料	294,333	△ 9,394
その他	1,368,288	248,873
純経常行政コスト	25,513,793	△ 4,766,585
臨時損失	18,644	△ 98,518
臨時利益	16,579	7,435
資産売却益	16,579	7,435
純行政コスト	25,515,858	△ 4,872,538

令和7年度では、経常費用が27,176,414千円、経常収益が1,662,621千円で臨時損益を差引くと、純行政コストは25,515,858千円となりました。経常費用の内訳をみると人件費が22.7%、物件費等が23.0%、移転費用が53.5%、その他の費用が0.8%となっています。



移転費用に関して、新クリーンセンター建設工事に伴う建設負担金が減少したこと等により、昨年度に比べて約 51 億円減少しています。

○費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- (1) 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物件費等 備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修などの経費、減価償却費等
- (3) その他の費用 支払利息や徴収不能引当金繰入など
- (4) 移転費用 生活保護費などの社会保障給付や補助金等、他会計への繰出

○収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体を得られるもの

● 純 資 産 変 動 計 算 書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものが純資産変動計算書です。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	34,916,230	64,735,264	-29,819,035	
純行政コスト(△)	-25,515,858		-25,515,858	
財源	27,259,332		27,259,332	
税収等	19,025,024		19,025,024	
国県等補助金	8,234,308		8,234,308	
本年度差額	1,743,474		1,743,474	
固定資産等の変動(内部変動)		476,539	-476,539	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	520	520		
その他	-	-32,309	32,309	
本年度純資産変動額	1,743,994	444,749	1,299,245	
本年度末純資産残高	36,660,224	65,180,014	-28,519,790	

令和7年度では、本年度純資産変動額が1,743,994千円となっています。純行政コスト25,515,858千円に対し、財源である税収等や国県等補助金は27,259,332千円となっており、発生したコストの財源を税収等で確保できたため、本年度末純資産は増加しました。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分(不足分)とは、消費可能な資源をいい、原則として金銭形態で保有されます。

具体的には、固定資産等形成分は、貸借対照表のうち固定資産及び流動資産の基金、短期貸付金の合計で構成されており、令和7年度は444,749千円増加し、65,180,014千円となりました。

これは、新たに取得した固定資産や基金の積立に係る増加分が、保有する固定資産の減価償却や社会保障給付支出等の増加に伴う現金預金の減少分を上回ったことが主な要因です。

● 資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	増減
【業務活動収支】		
業務支出	25,062,045	△ 4,574,038
業務収入	28,666,553	1,642,718
臨時支出	－	△ 428
臨時収入	－	0
業務活動収支	3,604,509	6,217,183
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,601,753	△ 694,808
投資活動収入	460,579	△ 502,626
投資活動収支	-2,141,174	192,182
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,112,591	△ 129,862
財務活動収入	629,900	△ 6,507,267
財務活動収支	-1,482,691	△ 6,377,405
本年度資金収支額	-19,356	31,961
前年度末資金残高	1,500,954	△ 51,317
本年度末資金残高	1,481,598	△ 19,356
前年度末歳計外現金残高	52,779	△ 10,620
本年度歳計外現金増減額	650	11,270
本年度末歳計外現金残高	53,429	650
本年度末現金預金残高	1,535,027	△ 18,706

令和7年度は、業務活動収支は3,604,509千円のプラス、投資活動収支は2,141,174千円のマイナス、財務活動収支は1,482,691千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1,481,598千円となりました。そこに、歳計外現金53,429千円を加えて、本年度末現金預金残高は1,535,027千円となっています。

業務活動収支については、主に新クリーンセンター建設費負担金が令和6年度には5,990,560千円であったところ、令和7年度は233,538千円まで減少したことで、大幅黒字となりました。

通常の業務活動においては赤字を出さずに、投資に資金を投じ、また、新たな

地方債の発行を抑制し、過去の借入れの償還にウェイトをおいていることから
堅調な財政運営を行っていると考えられます。

(1) 業務活動収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

(2) 投資活動収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、有形固定資産形成のための支出及びその財源

(3) 財務活動収支の部

地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

● 財 務 分 析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
有形固定資産 (A)	56,216,648	55,337,386
地方債残高 (B)	27,500,922	26,018,231
将来世代負担比率 (B) / (A)	48.92%	47.02%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	令和6年度		令和7年度	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	22,564,791	40.1%	21,954,314	39.7%
教育	20,319,634	36.2%	20,208,860	36.5%
福祉	3,958,967	7.0%	3,832,723	6.9%
環境衛生	4,099,218	7.3%	4,233,352	7.7%
産業振興	819,918	1.5%	780,708	1.4%
消防	44,884	0.1%	40,330	0.1%
総務	4,409,236	7.8%	4,287,098	7.7%
合計	56,216,648	100.0%	55,337,386	100.0%

(3) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
純資産合計 (A)	34,916,230	36,660,224
資産合計 (B)	66,336,903	66,794,760
純資産比率 (A) / (B)	52.63%	54.88%

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	令和6年度		令和7年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	60,731,186	40,399,230	61,188,064	41,194,666
工作物	42,805,700	31,759,363	43,033,575	32,603,648
物品	1,472,360	763,377	1,565,242	816,279
合計	105,009,246	72,921,970	105,786,881	74,614,593
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	69.44%		70.53%	

(5) 債務償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

なお令和6年度・7年度は山辺・県北西部広域環境衛生組合建設費負担金が業務支出に計上されていますが、財源となる地方債は業務収入ではなく負債に計上されるため、負担金を除いた額を用いて算出しています。

〔計算式〕

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額(※1)} - \text{充当可能基金残高(※1)}}{\text{業務収入等(※2)} - \text{業務支出}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入等とは、「資金収支計算書における業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
将来負担額	36,139,090	34,345,469
充当可能基金残高	6,680,654	8,068,872
業務収入	27,023,835	28,666,553
減収補填債特例分発行額	-	-
臨時財政対策債発行可能額	58,867	0
業務収入等	27,082,702	28,666,553
業務支出	23,645,522	24,828,507
地方債の償還可能年数（年）	8.57	6.85

(6) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
	総額	総額
経常費用 A	31,703,520	27,176,414
経常収益 B	1,423,142	1,662,621
純経常行政コスト (A-B)	30,280,378	25,513,793
受益者負担率 (B/A)	4.49%	6.12%

● 市 民 1 人 当 た り の 財 務 書 類

貸借対照表や行政コスト計算書のみでは、団体の人口規模等により、単純な比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民1人当たりで算出することで、他団体と比較がしやすくなります。また住民の皆さんにとって身近に感じていただけます。

＊ 令和8年3月31日時点の住民基本台帳人口：59,545人に基づいて計算しています。

・ 市民1人当たり一般会計等貸借対照表

平均的な値としては、市民1人当たりの資産額が、100万円から300万円の間、負債額が10万円から50万円の間となります。

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,004,178	固定負債	462,673
		流動負債	42,903
流動資産	117,071	負債合計	505,576
		【純資産の部】	
		純資産合計	615,673
資産合計	1,121,249		1,121,249

・ 市民1人当たり一般会計等行政コスト計算書

市民1人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20万円から50万円の間となります。

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	456,401
業務費用	212,381
人件費	103,443
物件費等	105,157
その他の業務費用	3,780
移転費用	244,021
経常収益	27,922
使用料及び手数料	4,943
その他	22,979
純経常行政コスト	428,479
臨時損失	313
臨時利益	278
純行政コスト	428,514

【様式第1号】

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,793,771	固定負債	27,549,864
有形固定資産	55,337,386	地方債	23,904,564
事業用資産	39,290,348	長期未払金	-
土地	18,282,545	退職手当引当金	3,015,589
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	61,052,775	その他	629,711
建物減価償却累計額	-41,112,369	流動負債	2,554,672
工作物	1,904,529	1年内償還予定地方債	2,113,667
工作物減価償却累計額	-862,688	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387,576
航空機	-	預り金	53,429
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,104,536
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,161	固定資産等形成分	65,180,014
インフラ資産	15,298,075	余剰分(不足分)	-28,519,790
土地	5,857,027		
建物	135,289		
建物減価償却累計額	-82,297		
工作物	41,129,016		
工作物減価償却累計額	-31,740,960		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,565,242		
物品減価償却累計額	-816,279		
無形固定資産	37,327		
ソフトウェア	37,327		
その他	0		
投資その他の資産	4,419,058		
投資及び出資金	2,617,499		
有価証券	-		
出資金	2,617,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	233,626		
長期貸付金	-		
基金	1,664,169		
減債基金	-		
その他	1,664,169		
その他	-		
徴収不能引当金	-96,237		
流動資産	6,970,989		
現金預金	1,535,027		
未収金	67,656		
短期貸付金	112		
基金	5,386,131		
財政調整基金	4,663,850		
減債基金	722,280		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,937	純資産合計	36,660,224
資産合計	66,764,760	負債及び純資産合計	66,764,760

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,176,414
業務費用	12,646,212
人件費	6,159,543
職員給与費	4,659,835
賞与等引当金繰入額	387,576
退職手当引当金繰入額	306,779
その他	805,353
物件費等	6,261,601
物件費	4,211,152
維持補修費	95,212
減価償却費	1,955,237
その他	-
その他の業務費用	225,068
支払利息	140,152
徴収不能引当金繰入額	-6,772
その他	91,688
移転費用	14,530,202
補助金等	5,224,928
社会保障給付	6,248,522
他会計への繰出金	3,046,055
その他	10,697
経常収益	1,662,621
使用料及び手数料	294,333
その他	1,368,288
純経常行政コスト	25,513,793
臨時損失	18,644
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18,644
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,579
資産売却益	16,579
その他	-
純行政コスト	25,515,858

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	34,916,230	64,735,264	-29,819,035	
純行政コスト(△)	-25,515,858		-25,515,858	
財源	27,259,332		27,259,332	
税金等	19,025,024		19,025,024	
国県等補助金	8,234,308		8,234,308	
本年度差額	1,743,474		1,743,474	
固定資産等の変動(内部変動)		476,539	-476,539	
有形固定資産等の増加		1,073,005	-1,073,005	
有形固定資産等の減少		-1,955,237	1,955,237	
貸付金・基金等の増加		1,528,749	-1,528,749	
貸付金・基金等の減少		-169,978	169,978	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	520	520		
その他	-	-32,309	32,309	
本年度純資産変動額	1,743,994	444,749	1,299,245	
本年度末純資産残高	36,660,224	65,180,014	-28,519,790	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,062,045
業務費用支出	10,531,842
人件費支出	5,993,639
物件費等支出	4,319,203
支払利息支出	140,152
その他の支出	78,848
移転費用支出	14,530,202
補助金等支出	5,224,928
社会保障給付支出	6,248,522
他会計への繰出支出	3,046,055
その他の支出	10,697
業務収入	28,666,553
税収等収入	19,045,409
国県等補助金収入	7,961,446
使用料及び手数料収入	291,374
その他の収入	1,368,324
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,604,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,601,753
公共施設等整備費支出	1,073,005
基金積立金支出	1,527,391
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,357
その他の支出	-
投資活動収入	460,579
国県等補助金収入	272,862
基金取崩収入	169,893
貸付金元金回収収入	1,245
資産売却収入	16,579
その他の収入	-
投資活動収支	-2,141,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,112,591
地方債償還支出	2,112,591
その他の支出	-
財務活動収入	629,900
地方債発行収入	629,900
その他の収入	-
財務活動収支	-1,482,691
本年度資金収支額	-19,356
前年度末資金残高	1,500,954
本年度末資金残高	1,481,598
前年度末歳計外現金残高	52,779
本年度歳計外現金増減額	650
本年度末歳計外現金残高	53,429
本年度末現金預金残高	1,535,027

注 記

重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。
ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。
また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
- 有価証券等の評価基準及び評価方法
①出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
②出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
- 有形固定資産等の減価償却の方法
①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
②無形固定資産
定額法を採用しています。
- 引当金の計上基準及び算定方法
①徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。
②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
③退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
④損失補償等引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税込方式としています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、土地区画整理事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。

③出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.2%
将来負担比率	33.0%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

7,300千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 818,590千円

⑧基準変更による影響額等（主なもの）

基準変更による影響額等はありません。

⑨売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 179,090,168円 建物 919,909,702円 工作物 31,509,617円

⑩減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

⑪基金借入金（繰替運用）の内容

期間	繰替使用額	(千円)
財政調整基金	令和7年4月30日～令和7年5月12日	500,000
財政調整基金	令和8年1月20日～令和8年3月31日	1,500,000

⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

19,263,581千円

⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 26,018,231千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てのための一般会計等からの繰入見込額 4,794,783千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 516,866千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,015,589千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 8,068,872千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定繰入 2,341,839千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 19,263,581千円

⑭一時借入金

- 一時借入金の増減は含まれていません。
- 一時借入金の限度額 3,200,000千円
- 一時借入金に係る利子額 84千円

⑮重要な非資金取引

減価償却費	1,955,237千円
賞与等引当金	29,382千円
退職手当引当金	136,522千円
徴収不能引当金	△38,755千円

一般会計等財務書類（令和 7 年度決算）
〔統一的な基準〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 413・425

[http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/
soumubu/zaiseika/index.html](http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/soumubu/zaiseika/index.html)